

第 48 期
事業報告書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日



ケンコーマヨネーズ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

平成17年6月29日



代表取締役社長 炭井孝志

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の拡大、雇用環境の改善がみられる一方、原油価格の高騰や円高などの影響もあり、景気全般としては足踏み状態が続いております。

食品業界におきましても、相次ぐ自然災害や天候不順などによる葉物野菜や鶏卵価格の高騰、更に中国の需要増加による食油価格の高騰といった原料価格の上昇に加え、企業間競争はますます激化し、経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全・安心」へのニーズにお応えするため、トレーサビリティ構築への取り組みを始めました。

また、中期経営計画「ケンコー・リバイバル・プラン520(以下KRP520)」は前述の諸原料高騰による仕入コスト増大を吸収して、予想以上の成果を挙げることができました。

当連結会計年度の製品別販売状況であります。調理加工食品につきましては、地域に即した開発から生産および販売をするため、関係会社へ惣菜事業の移行を行ったこと等により売上高は204億2千2百万円となり、前期に比べ4億3千1百万円、2.2%増加いたしました。マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、順調に推移し、売上高は168億1千7百万円となり、前期に比べ7億3千4百万円、4.6%増加いたしました。タマゴ加工品につきましては、順調に推移し、売上高は97億5千1百万円となり、前期に比べ3億6千万円、3.8%増加いたしました。その他商品につきましては、利益率の低い仕入商品の見直しを行った結果、売上高は28億2千1百万円となり、前期に比べ9億6千1百万円、25.4%減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は498億1千2百万円となり、前期に比べ5億6千5百万円、1.1%増加いたしました。連結経常利益につきま

しては、14億1千8百万円となり、前期に比べ3億7千5百万円、36.1%の大幅な増益となりました。連結当期純利益につきましては、KRP520に伴う事業構造改革費用を当期も計上しましたが、これを吸収して1億4千万円の黒字となり、前期に比べ14億1千万円の増益となりました。

尚、「営業の概況」における記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、912,464千円となっております。

主な設備は、次のとおりです。

西神戸工場 倉庫新設 他	588,648千円
厚木工場 ドレッシング設備 他	98,008千円
(株)関東ダイエットクック 排水設備	70,087千円

(3) 企業集団の資金調達の状況

当期の投資は、自己資金で実施しております。

(4) 企業集団の対処すべき課題

「マルチ・ステークホルダー・エコノミー」というべき新たな時代の到来に対応するためCSRへの積極的な取り組みを行い、以下に掲げることを実行して参ります。

当社は創業以来、業務筋を中心としたお客様への営業活動により、発展して参りました。ここ数年は量販店等に対する販売にも注力して参りましたが、中期経営計画『ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)』で掲げた事業再編への課題に取り組み、当社の本業であります業務筋を基盤事業と位置付け、一層の拡大強化を図って参ります。

A リスク・マネジメントの強化

品質	HACCPに準拠した衛生管理、工程管理の実施、品質保証 本部による工場管理状況のチェック
財務 法務	長短資金適正残高の確保・維持並びに最適資本構成実現 法令遵守のための管理マニュアル作成と整備

B コーポレートブランドの向上：(安全、安心、安定、美味しい)

安全・安心できる美味しい食材の安定供給
デパート地下売場での店舗展開の拡大
生産から販売まで行える海外での事業展開

C 情報化社会進展における対応

多様化・複雑化する取引対応のための基幹系システムの再構築
品質管理体制の強化のためのトレーサビリティの導入

平成19年3月までに実現させるべく進めて参ります。

また、『KRP520』では、数値目標を下記の通り掲げております。

数値目標 平成19年3月期

連結売上高	500億円以上
連結経常利益	20億円以上
連結ネット有利子負債	100億円以下

このうち、連結ネット有利子負債100億円以下という目標は平成17年3月期で達成済みであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

企業集団の営業成績及び財産状況の推移

期別 区分	第45期 (平成14年3月期)	第46期 (平成15年3月期)	第47期 (平成16年3月期)	第48期 (当連結会計年度) (平成17年3月期)
売上高 (百万円)	48,544	48,233	49,247	49,812
経常利益 (百万円)	1,652	982	1,042	1,418
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	778	452	1,269	140
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	69.29	38.47	112.99	10.74
総資産 (百万円)	31,876	29,811	28,800	27,543
純資産 (百万円)	5,830	6,127	4,927	5,002

- (注) 1. 当社は第48期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
従いまして、第45期から第47期までの各期の数値につきましては同条3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものです。
2. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
4. 第48期（当連結会計年度）の概況については、「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績及び財産状況の推移

期別 区分	第45期 (平成14年3月期)	第46期 (平成15年3月期)	第47期 (平成16年3月期)	第48期(当期) (平成17年3月期)
売上高 (百万円)	45,668	45,550	46,150	43,280
経常利益 (百万円)	1,267	835	908	1,290
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	438	320	1,424	212
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.01	26.74	126.82	17.14
総資産 (百万円)	28,580	26,683	25,504	24,407
純資産 (百万円)	6,922	7,090	5,717	5,852

- (注) 1. 第47期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68条)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は、それぞれ「当期純利益又は当期純損失()」「1株当たりの当期純利益又は当期純損失()」と表示しております。
2. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団及び会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品、その他の製造販売を行っております。その主要な取扱い品目は次のとおりであります。

区 分	主 要 品 目	売上高構成比率
調理加工食品	ポテトサラダ、パスタサラダ、ツナサラダ、ごぼうサラダ等のロングライフサラダ・フレッシュサラダ及び和惣菜等	41.0 %
マヨネーズ・ドレッシング類	マヨネーズ、ドレッシング、タレ、ソース等	33.8
タマゴ加工品	タマゴサラダ、厚焼き卵、錦糸卵、ソボロタマゴ等	19.6
その他	ニクソボロ、オムライス、炊きこみご飯の素、米飯等	5.6
合 計		100.0

(2) 企業集団の主要拠点等

当社事業所

販売拠点 札幌・仙台・東京・千葉・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・岡山・高松・福岡・鹿児島

生産拠点 厚木(神奈川)・稲城(東京)・西神戸(兵庫)・神戸(兵庫)・山梨(山梨)・御殿場(静岡)

子法人事業所

販売及び生産拠点 白老・会津若松・新座・東村山・入間・日高・綾部・福山・佐賀・都城

(3) 企業集団及び当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数 (名)
製 造 部 門	297 (1,399)
管 理 部 門	132 (36)
販 売 部 門	265 (23)
合 計	694 (1,458)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	389 名	397 (8) 名	38.4 歳	12.0 年
女 子	88	86 (2)	30.5	6.5
合計又は平均	477	483 (6)	37.1	11.1

(注) 上記、従業員数には、出向者44名及びフルタイム・パートタイム等398名は含まれておりません。

(4) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	33,500,000株
発行済株式の総数	11,250,000株
株 主 数	716名 (前期末比54名増)

(5) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
株式会社ティーアンドエー	1,057,600株	9.4%	株	%
松 生 睦	888,600	7.9		
日本生命保険相互会社	757,200	6.7		
第一生命保険相互会社	757,000	6.7		
ケンコーマヨネーズ 従 業 員 持 株 会	738,844	6.6		
株式会社三井住友銀行	559,200	5.0		
株式会社東京三菱銀行	559,000	5.0		
財 団 法 人 旗 影 会	450,000	4.0		
東 洋 製 罐 株 式 会 社	312,800	2.8		
中 島 美 奈 子	306,000	2.7		

- (注) 1. 当社は株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式177.807株(出資比率0.00%)を保有しております。
2. 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式107.530株(出資比率0.00%)を保有しております。
3. 当社は株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式157.340株を保有しております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有	
取得株式	
普通株式	3,344株
取得価額の総額	1,513千円
処分株式	
該当ありません。	
決算期末における保有株式	
普通株式	18,080株

(7) 企業結合の状況
重要な子法人等及び関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 九州ダイエットクック	百万円 78	100 % ()	寿司、米飯、惣菜の製造 及び販売
株式会社 ダイエットクックサブライ	30	100 ()	惣菜の製造及び販売
株式会社 関西ダイエットクック	50	100 ()	惣菜の製造及び販売
株式会社 関東ダイエットクック	50	100 ()	惣菜の製造及び販売
株式会社 関東ダイエットエッグ	50	100 ()	タマゴ加工品の製造及び 販売
株式会社 ダイエットクック白老	30	100 ()	惣菜の製造及び販売
ライラック・フーズ株式会社	10	100 (80)	惣菜の製造及び販売
株式会社 チアースピリッツ	50	100 ()	清涼飲料水等の販売

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
2. ライラック・フーズ株式会社の議決権80%は株式会社ダイエットクック白老が保有しております。

企業結合の成果

当社の連結対象子法人等は、上記の重要な子法人等8社であり、持分法適用会社はありません。当期の連結売上高は、498億1千2百万円（前期比1.1%）、連結当期純利益は、1億4千万円（前連結会計年度12億6千9百万円の損失）であります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社東京三菱銀行	1,714 ^{百万円}	559,000 ^株	5.0 [%]
株式会社三井住友銀行	1,566	559,200	5.0
株式会社みずほコーポレート銀行	1,349	278,000	2.5
農林漁業金融公庫	632		
農林中央金庫	630	182,000	1.6
日本生命保険相互会社	550	757,200	6.7
第一生命保険相互会社	500	757,000	6.7
中央三井信託銀行	280	90,000	0.8

(9) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	炭 井 孝 志	
専務取締役	小 島 正 昭	販売部門・管理部門管掌役員、海外室室長
専務取締役	井 内 英 明	商品開発部門・サラダカフェ本部管掌役員
常務取締役	北 村 賢 治	販売部門部門長
常務取締役	鈴 木 重 雄	生産部門・商品部門管掌役員
常務取締役	高 橋 精 二	商品部門部門長、㈱ダイエットクック白老代表取締役社長
取締役	大 森 憲 介	福岡支店支店長
取締役	笹 川 秀 照	販売特務室室長、広域惣菜本部本部長
取締役	前 田 広 司	生産部門部門長
取締役	松 生 達 一	社長室室長
取締役	北 川 栄 一	管理部門部門長
取締役	知 切 勢 至	外食販売部部長
取締役	水 野 文 善	㈱関東ダイエットエッグ代表取締役社長
取締役相談役 (非常勤)	松 生 睦	
取締役相談役 (非常勤)	小 野 武 久	
常勤監査役	里 中 弘 司	
常勤監査役	北 川 民 男	
監査役	山 田 憲 次	㈱ファンテック代表取締役
監査役	中 田 晃 晃	税理士
監査役	山 崎 和 義	弁護士

- (注) 1. 平成16年6月29日開催の、第47回定時株主総会において里中弘司、北川民男、中田 晃、山崎和義の4氏が監査役に選任され、就任いたしました。
2. 平成16年6月29日開催の、第47回定時株主総会終結の時をもって、佐藤修、山本康二の両氏が任期満了により監査役を退任いたしました。
3. 監査役山田憲次、中田 晃、山崎和義の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(第18条第1項)に定める社外監査役であります。

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

19百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条

第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

19百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

19百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(11) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

記載すべき事項はありません。

(注) 本営業報告書中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。比率については、表示未満の数値を四捨五入しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,487,936	流動負債	14,146,180
現金及び預金	2,324,785	支払手形	755,856
受取手形	342,144	買掛金	5,684,700
売掛金	7,811,440	短期借入金	3,491,000
製品	1,357,144	1年以内償還予定の社債	540,000
半製品・仕掛品	8,396	1年以内返済予定の長期借入金	1,098,200
原材料・貯蔵品	379,728	未払金	1,424,659
前払費用	88,071	未払費用	291,460
関係会社短期貸付金	865,000	未払法人税等	362,404
繰延税金資産	210,615	未払消費税等	48,792
未収入金	95,894	賞与引当金	360,096
その他	8,513	売上割戻引当金	22,820
貸倒引当金	3,798	その他	66,189
固定資産	10,919,553	固定負債	4,409,121
有形固定資産	6,885,963	社債	860,000
建物	2,093,108	長期借入金	2,632,600
構築物	183,470	退職給付引当金	286,855
機械及び装置	1,448,280	役員退職慰労引当金	427,582
車輛及び運搬具	72	債務保証損失引当金	111,100
工具・器具及び備品	107,036	預り保証金	4,500
土地	3,048,928	デリバティブ負債	86,483
建設仮勘定	5,067		
無形固定資産	23,783	負債合計	18,555,301
投資その他の資産	4,009,806	資本の部	
投資有価証券	884,241	資本金	1,179,500
関係会社株式	1,007,000	資本剰余金	1,447,050
長期貸付金	577	資本準備金	1,447,050
関係会社長期貸付金	40,000	利益剰余金	3,013,959
関係会社長期未収入金	307,113	利益準備金	138,220
繰延税金資産	1,109,325	任意積立金	2,544,736
差入保証金	219,985	圧縮積立金	44,826
保険積立資産	760,141	別途積立金	2,499,910
その他	122,602	当期末処分利益	331,002
貸倒引当金	441,179	株式等評価差額金	220,374
		その他有価証券評価差額金	220,374
		自己株式	8,695
		資本合計	5,852,187
資産合計	24,407,489	負債及び資本合計	24,407,489

損 益 計 算 書

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(単位：千円)

区 分	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		43,280,666
	営業費用		
	売上原価	32,696,831	
	販売費及び一般管理費	9,160,883	41,857,714
	営業利益		1,422,951
	営業外収益		
	受取利息	8,492	
	受取配当金	11,052	
	受取賃貸料	20,558	
その他の営業外収益	23,173	63,276	
営業外費用			
支払利息	110,449		
社債利息	47,963		
その他の営業外費用	37,508	195,922	
経常利益			1,290,305
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	役員退職慰労引当金戻入	150,021	
	貸倒引当金戻入	4,365	
	その他特別利益	15,983	170,370
	特別損失		
	事業構造改革費用	841,229	
	投資有価証券評価損	6,717	
債務保証損失引当金繰入	45,248	893,195	
税引前当期純利益			567,481
法人税、住民税及び事業税	333,000		
法人税等調整額	21,939		354,939
当期純利益			212,542
前期繰越利益			118,460
当期末処分利益			331,002

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	8～11年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 売上割戻引当金

当期に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。

なお、債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1.	関係会社に対する短期金銭債権	1,423,979千円
2.	関係会社に対する短期金銭債務	806,145千円
3.	関係会社に対する長期金銭債権	347,113千円
4.	有形固定資産の減価償却累計額	7,950,183千円
5.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産は次のとおりであります。	
(1)	機械及び装置..... 鶏卵加工及びサラダ類製造設備一式	
(2)	車輛及び運搬具..... 商用車、フォークリフト等	161台
(3)	工具・器具及び備品..... 電子計算機本体6台ほか端末機器一式及び複写機等の事務用機器	
6.	保証債務	1,984,649千円
7.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	220,374千円
8.	担保に供している資産	
	土地	2,837,965千円
	建物	1,749,493千円
	構築物	67,248千円
	機械及び装置	800,479千円
	投資有価証券	66,240千円
9.	発行済株式総数及び自己株式数	
	発行済株式総数	普通株式 11,250,000株
	自己株式数	普通株式 18,080株
10.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

(損益計算書の注記)

1.	関係会社との取引	
	営業取引	
	売上高	1,508,481千円
	仕入高	9,089,291千円
	営業取引以外の取引高	19,638千円
2.	特別損失における事業構造改革費用の内訳	
	当社の事業再構築プロジェクトである『(ケンコー・リバイバル・プラン520 (KRP520))』の実行に伴い発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。	
	固定資産除却損	146,756千円
	固定資産売却損	15,940千円
	関係会社株式評価損	309,869千円
	貸倒引当金繰入額	282,450千円
	事務所移転費用	23,381千円
	工場移転統合費用	62,831千円
	合計	<u>841,229千円</u>
3.	1株当たり当期純利益	17円14銭
	(期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出してあります。)	
4.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

(税効果会計について)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金 算入限度超過額	146,523千円
未払事業税等	40,821千円
売上割戻引当金	9,285千円
その他の	13,985千円
繰延税金資産合計	<u>210,615千円</u>

固定の部

繰延税金資産

投資有価証券評価損	174,663千円
役員退職慰労引当金	173,983千円
減価償却超過額	40,373千円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	110,382千円
貸倒引当金 損金算入限度超過額	179,516千円
関係会社株式評価損	590,737千円
債務保証損失引当金	45,206千円
ゴルフ会員権評価損	44,542千円
その他の	7,132千円
繰延税金資産小計	<u>1,366,538千円</u>
評価性引当額	84,075千円
繰延税金資産合計	<u>1,282,463千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券 評価差額金	151,189千円
固定資産圧縮積立金	21,948千円
繰延税金負債小計	<u>173,138千円</u>

繰延税金資産の純額 1,109,325千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金 参加されない項目	3.30%
住民税均等割	4.06%
評価性引当額	14.82%
その他	0.32%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	62.55%

(退職給付会計について)

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,242,808千円
年金資産	904,604千円
未積立退職給付債務	338,204千円
未認識数理計算上の差異	88,611千円
貸借対照表計上額純額	249,593千円
前払年金費用	37,262千円
退職給付引当金	286,855千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	93,530千円
利息費用	23,628千円
期待運用収益	12,640千円
数理計算上の差異の費用処理額	51,099千円
退職給付費用	155,618千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理することとしております。)

利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	331,002,486
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6,878,768
計	337,881,254
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 当 た り 1 0 円)	112,319,200
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	20,000,000 (1,000,000)
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	105,562,054

- (注) 1. 利益配当金には、自己株式18,080株分は含まれておりません。
 2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,300,874	流動負債	17,683,281
現金及び預金	3,425,439	支払手形及び買掛金	6,681,283
受取手形及び売掛金	8,417,352	短期借入金	5,874,000
たな卸資産	2,055,428	1年以内償還予定の社債	540,000
繰延税金資産	280,040	1年以内返済予定の長期借入金	1,237,800
その他	149,040	未払金	1,687,961
貸倒引当金	26,426	未払法人税等	383,005
固定資産	13,242,663	賞与引当金	449,866
有形固定資産	10,341,177	売上割戻引当金	63,585
建物及び構築物	4,465,335	設備支払手形	99,657
機械装置及び運搬具	2,153,536	その他	666,121
工具・器具及び備品	166,367	固定負債	4,858,008
土地	3,550,871	社債	860,000
建設仮勘定	5,067	長期借入金	2,867,550
無形固定資産	30,012	退職給付引当金	293,093
投資その他の資産	2,871,473	役員退職慰労引当金	427,582
投資有価証券	1,119,589	デリバティブ負債	86,483
長期貸付金	577	その他	323,299
長期前払費用	180,845	負債合計	22,541,289
繰延税金資産	409,573	資本の部	
差入保証金	353,281	資本金	1,179,500
保険積立資産	760,141	資本剰余金	1,447,050
その他	127,434	利益剰余金	2,135,739
貸倒引当金	79,968	株式等評価差額金	248,654
		自己株式	8,695
資産合計	27,543,537	資本合計	5,002,248
		負債及び資本合計	27,543,537

連結損益計算書

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(単位：千円)

区 分	科 目	金	額	
経常損益の部	営業収益			
	売上高		49,812,757	
	営業費用			
	売上原価	36,846,228		
	販売費及び一般管理費	11,352,285	48,198,514	
	営業利益		1,614,243	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	433	
		受取配当金	13,065	
		受取賃貸料	8,980	
雇用開発助成金		2,923		
その他の営業外収益		47,669	73,072	
営業外費用				
支払利息		201,932		
休止資産減価償却費	10,822			
その他の営業外費用	56,542	269,297		
	経常利益		1,418,018	
特別損益の部	特別利益			
	役員退職慰労引当金戻入	150,021		
	貸倒引当金戻入	9,555		
	その他	15,984	175,561	
	特別損失			
事業構造改革費用	772,005			
投資有価証券評価損	6,717	778,723		
	税金等調整前当期純利益		814,856	
	法人税、住民税及び事業税	374,750		
	人税等調整額	299,405	674,156	
	当期純利益		140,700	

連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 8社

(株)九州ダイエツクック

(株)関東ダイエツクック

(株)ダイエツクック白老

(株)関東ダイエツクック

(株)関西ダイエツクック

ライラック・フーズ(株)

(株)ダイエツクックサブライ

(株)チアースピリツ

2. 持分法の適用に関する事項

子法人等はすべて連結しており、該当する非連結子法人等及び関連会社はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価の無いものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～38年

機械装置及び運搬具 5～11年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権.....貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等...財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上割戻引当金

当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,930,270千円
2. 担保に供している資産	
土地	3,109,526千円
建物及び構築物	2,421,166千円
機械装置及び	
運搬具	800,479千円
投資有価証券	66,240千円
3. 発行済株式総数及び自己株式数	
発行済株式総数	普通株式 11,250,000株
自己株式数	普通株式 18,080株

(連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり当期純利益	10円74銭
(期中平均発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。)	
2. 特別損失における事業構造改革費用の内訳	
当社の事業再構築プロジェクトである『ケンコー・リバイバル・プラン520 (KRP520)』の実行に伴い発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。	
固定資産除却損	459,861千円
固定資産売却損	15,940千円
製品廃棄損	50,925千円
事務所移転費用	28,728千円
工場移転統合費用	216,551千円
合 計	<u>772,005千円</u>

(税効果会計)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金 算入限度超過額	183,546千円
未払事業税等	42,067千円
売上割戻引当金	10,505千円
棚卸資産未実現利益消去	13,992千円
繰越欠損金	26,919千円
資材評価損	15,575千円
その他	25,716千円
繰延税金資産小計	318,322千円
評価性引当額	38,282千円
繰延税金資産合計	280,040千円

固定の部

繰延税金資産

投資有価証券評価損	198,337千円
役員退職慰労引当金	173,983千円
減価償却超過額	40,742千円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	116,223千円
貸倒引当金 損金算入限度超過額	32,538千円
繰越欠損金	244,458千円
ゴルフ会員権評価損	44,542千円
その他	79,056千円
繰延税金資産小計	929,882千円
評価性引当額	304,599千円
繰延税金資産合計	625,283千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	156,647千円
固定資産圧縮積立金	21,948千円
固定資産評価替	37,113千円
繰延税金負債小計	215,710千円

繰延税金資産の純額	409,573千円
-----------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金 算入されない項目	3.14%
税務上の繰越欠損金 の利 用	1.55%
住 民 税 均 等 割	3.01%
税効果に影響の無い 連結修正仕訳の影響	4.16%
評 価 性 引 当 額	10.32%
欠損子会社の税効果未認識	31.70%
そ の 他	0.42%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>82.73%</u>

(退職給付会計)

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,249,046千円
年金資産	904,604千円
未積立退職給付債務	344,441千円
未認識数理計算上の差異	88,611千円
貸借対照表計上純額	255,830千円
前払年金費用	37,262千円
退職給付引当金	293,093千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	92,966千円
利息費用	23,628千円
期待運用収益	12,640千円
数理計算上の差異の費用処理額	51,099千円
退職給付費用	155,052千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

役員（平成17年6月29日現在）

代表取締役社長	炭井孝志	
専務取締役	小島正昭	販売部門・管理部門管掌役員、海外室室長
専務取締役	鈴木重雄	生産部門・商品部門管掌役員
常務取締役	北川栄一	管理部門部門長
常務取締役	知切勢至	外食販売部部长
取締役	高橋精二	商品部門部門長、(株)ダイエットクック白老代表取締役社長
取締役	前田広司	生産部門部門長
取締役	松生達	社長室室長
取締役	宇佐見正吉	販売部門部門長
常勤監査役	里中弘司	
常勤監査役	北川民男	
監査役	山田憲次	(株)ファンテック代表取締役
監査役	中田晃	税理士
監査役	山崎和義	弁護士

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
1単元の株式の数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 郵便番号168-0063 電話 東京(03)3323 7111(大代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	http://www.kenkomayo.co.jp/ir_koukoku.html

